



## 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月11日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	26,432	15.3	111	△74.9	111	△76.6	△718	—
2022年10月期	22,932	8.3	442	△51.1	476	△49.2	232	△46.4
(注) 包括利益	2023年10月期 △720 百万円 (—%)		2022年10月期 212 百万円 (△48.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△36.63	—	△21.1	1.1	0.4
2022年10月期	11.83	11.67	5.8	4.5	1.9
(参考) 持分法投資損益	2023年10月期 — 百万円		2022年10月期 — 百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	9,193	3,095	32.5	151.44
2022年10月期	10,682	3,922	35.8	195.41
(参考) 自己資本	2023年10月期 2,988 百万円		2022年10月期 3,824 百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,130	△389	△576	2,753
2022年10月期	△369	△836	△616	2,589

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00	156	67.6	4.0
2023年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00	78	—	2.3
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,400	△7.7	205	84.6	200	79.8	85	—	4.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	22,015,560 株	2022年10月期	21,979,560 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	2,280,095 株	2022年10月期	2,408,495 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	19,606,681 株	2022年10月期	19,687,580 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,368	△33.6	153	△83.1	160	△82.5	△452	—
2022年10月期	2,059	3.3	907	11.5	917	15.6	872	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	△23.08	—
2022年10月期	44.29	43.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年10月期	6,638		3,389		49.4	166.30		
2022年10月期	8,528		3,949		45.2	196.82		

(参考) 自己資本 2023年10月期 3,282百万円 2022年10月期 3,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられ、経済活動の正常化が進展したことから景気は一部で持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。ギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォーム「GiGWorks Basic」により、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。また、このような人材が活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業やブロックチェーン技術を用いる事でインターネットサービスや社会に変革をもたらすWEB3領域においてリリースした写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」などが、メディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとWEB3領域のSnap to earnアプリ「SNPIT」によるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、2022年7月に日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業が加わり、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は264億32百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は1億11百万円（前年同期比74.9%減）、経常利益は1億11百万円（前年同期比76.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億18百万円（前連結会計年度は2億32百万円の利益）となりました。

なお、固定資産の減損損失2億68百万円及び子会社株式の減損処理に伴うのれん償却額3億79百万円を特別損失に計上しております。また、税効果会計における企業分類の変更に伴い、繰延税金資産97百万円を取り崩しております。これら特別損失の計上は、極一部を除き2023年9月11日既報のとおり、当連結会計年度第3四半期決算にて計上し、当第3四半期決算短信にて既に発表した内容です。また、繰延税金資産の取り崩しについては、当第4四半期にてシェアリングエコノミー事業におけるnex株式会社の業績が改善された為、見積りを見直し、取崩額が大幅に減少しております。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販及びECサイトの運営について、報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。

#### (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当連結会計年度には5,689人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。IT機器のキitting業務や設定設置業務は限定的であり、依然としてIT関連フィールドサービスは、低調に推移し厳しい状況が続きました。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクション部門は、EV充電器関連への新たな取り組みを開始しており、現地調査業務を中心に稼働が始まっております。また、自社のコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で運営しております。ヘルプデスクやサービスデスクは、政府が推進する働き方改革や感染症対策により根付いたテレワークを併用した働き方、AIテクノロジーを活用したコンタクトセンターの推進、企業のDXによる業務効率向上への動き、インボイス制度への対応などを背景に引き続き高い水準で稼働しており、テクニカルサポート・通販関連の受注拡大が進んでおります。一方で、昨対比大幅に減少している自治体や行政におけるコロナ対策業務や経済復興関連業務は、新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い全て終了し、前期のこれら大型案件稼働の反動減となったことが、売上・利益の計画を大幅に下回る結果となりました。新規事業であるWEB3領域においてリリースした写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」のカメラNFT販売は、購入希望者が殺到し一時販売を停止する事態となりつつも、大盛況のもと完売し話題となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は114億42百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は7億12百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っており、45年以上続く総合通信販売の実績を基盤に創業来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」などお客様一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」を商品化し、販売してまいりました。収益面は、グループイン時点で大幅な赤字だったこともあり、カタログや広告宣伝、仕入れの共通化によるコスト削減努力などの収益構造の抜本的な改善策を行い、赤字削減を進めてまいりました。また、LTV（ライフタイムバリュー）向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりも経営課題としており、当期では黒字転換には至りませんでした。今後は、総合プロデューサーである秋元康氏の知見も活用し、新たな商品開発とプロモーション強化に取り組み収益成長を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルマーケティング事業の売上高は63億72百万円（前連結会計年度は18億30百万円の売上高）、セグメント損失は1億12百万円（前連結会計年度は46百万円の損失）となりました。なお、当該セグメントについては、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が展開する事業であるため、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる業績の期間は4カ月間となっております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症による顧客の投資抑制の影響が弱まり、自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」の販売状況は改善しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスについては、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高が増加しており、エンジニア人件費の高騰に伴うお取引先様との契約単金やコスト見直しの影響もあって大幅な増益となりました。エンジニア不足の中、市況の変化に対応し戦略的に受注規模の拡大を図ることを事業方針としております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は48億51百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は7億1百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店84拠点(2023年10月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる700拠点以上のオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は15,400会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制の構築を積極的に進めております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの普及を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化してまいりました。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィスのサービスを従来から提供するシェアオフィス（専用オフィス、共用オフィス）に加えることで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。当期中においては、初期費用0円キャンペーン等の販促施策を行った結果や光熱費の上昇が損益に影響してはいましたが、キャンペーンの効果やコロナ禍以前の日常への戻ったことも影響し、シェアオフィスの稼働状況は改善しています。

また、ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は南青山で4店舗を展開しており好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は44億円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度は1億22百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億10百万円減少（7.6%減）し、62億24百万円となりました。これは、主として売掛金が3億33百万円、仕掛金が1億26百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9億78百万円（24.8%減）し、29億68百万円となりました。これは、主としてのれんが4億13百万円、建物（純額）が2億84百万円、繰延税金資産が96百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億88百万円減少（13.9%減）し、91億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、82百万円減少（1.7%減）し、46億80百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が1億35百万円増加した一方で、未払金が1億17百万円、賞与引当金が71百万円、買掛金が51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5億79百万円減少（29.0%減）し、14億16百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億83百万円、社債が1億12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6億62百万円減少（9.8%減）し、60億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8億26百万円減少（21.1%減）し、30億95百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失を7億18百万円計上、配当金の支払いにより利益剰余金が1億56百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント減少し、32.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は27億53百万円となり、前連結会計年度末残高25億89百万円と比べて1億64百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、11億30百万円(前連結会計年度は3億69百万円の支出)となりました。これは、主として減価償却費4億67百万円、のれん償却額4億54百万円、売上債権の減少額5億99百万円、減損損失2億68百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失5億49百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3億89百万円(前連結会計年度は8億36百万円の支出)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出2億69百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、5億76百万円(前連結会計年度は6億16百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入3億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出6億47百万円、配当金の支払額1億56百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	41.3	37.0	38.9	35.8	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.9	135.8	120.6	57.7	196.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.4	3.2	△9.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	76.5	55.8	△17.9	57.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年10月期の見通しにつきましては、日本経済は、インバウンド需要も取り込み益々の正常化がすすみ、持ち直しの動きが継続する中、一方で緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

このような環境の中、通期予想につきましては、オンデマンドエコノミー事業の販売支援業務やIT機器の設置設定業務などのフィールドサービスは、引き続き厳しい状況が継続する見通しです。一方、ヘルプデスク、サービスデスクの運営を手がけるコンタクトセンターサービスは、通販市場の成長、企業のDX化などを背景に、引き続き底堅い需要を想定しております。また、システムソリューション事業においては、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上が増加しており、引き続き堅調に推移する見通しです。シェアリングエコノミー事業においても、コロナ禍で定着した働き方のニーズの取り込みも含め、さらなるシェアオフィス稼働率向上、利用会員獲得を見込んでおります。また、デジタルマーケティング事業における日本直販株式会社は、より一層の運営コストの効率化を行うとともに、総合プロデューサーの秋元康氏と共に新たな利益創出と成長に取り組みます。これらの新たな取り組みについては、様々なスケジュールに合わせ企画進捗する中で、その予測値を見通し、通期業績見通しへの影響額を考慮して、今後適宜公表してまいります。最後に、当期盛況にカメラNFTを10,000個完売したWEB3領域においてリリースした写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」においても、当アプリで利用される暗号資産の上場等、今後様々な施策を予定しておりますが、こちらも施策進捗する中で予測を計測できる段階で見通し、通期業績見通しへの影響を考慮して、今後適宜公表してまいります。

2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,400	△7.7	205	84.6	200	79.8	85	—	4.31

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると同時に株主の皆様に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

当社は2017年10月期の復配以降、毎期安定配当を実施してまいりましたが、2023年10月期はデジタルマーケティング事業及びシェアリングエコノミー事業において特別損失を計上し、連結決算は当期純損失となりました。誠に遺憾ではありますが、1株当たりの配当金につきましては、4.00円(期末配当)を予定しております。

2024年10月期の配当につきましては、1株当たり配当金を5.00円(期末配当)の予定としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように継続配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,589,311	2,753,395
受取手形	6,524	1,842
売掛金	3,095,261	2,761,592
契約資産	2,051	4,460
商品	116,375	91,448
仕掛品	201,449	74,774
その他	784,155	565,957
貸倒引当金	△59,360	△28,472
流動資産合計	6,735,767	6,224,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,728,067	1,598,571
減価償却累計額	△594,322	△748,994
建物（純額）	1,133,745	849,576
工具、器具及び備品	602,354	579,334
減価償却累計額	△332,406	△389,662
工具、器具及び備品（純額）	269,948	189,672
リース資産	208,798	132,569
減価償却累計額	△182,427	△88,524
リース資産（純額）	26,371	44,045
その他	87,269	42,493
減価償却累計額	△3,429	△3,684
その他（純額）	83,840	38,809
有形固定資産合計	1,513,905	1,122,104
無形固定資産		
ソフトウェア	571,186	536,897
のれん	540,538	127,424
その他	9,518	9,686
無形固定資産合計	1,121,243	674,008
投資その他の資産		
投資有価証券	52,982	56,579
長期貸付金	18,265	17,765
敷金	787,093	746,111
繰延税金資産	430,818	334,712
その他	50,435	85,276
貸倒引当金	△28,161	△68,062
投資その他の資産合計	1,311,434	1,172,382
固定資産合計	3,946,582	2,968,496
資産合計	10,682,349	9,193,495



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	920,458	868,880
短期借入金	1,146,111	1,186,111
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	609,075	744,593
リース債務	13,439	21,663
未払金	1,154,987	1,037,345
未払法人税等	53,191	49,970
契約負債	276,678	278,020
賞与引当金	222,576	151,306
受注損失引当金	20,000	—
その他	235,196	230,907
流動負債合計	4,763,716	4,680,799
固定負債		
社債	328,000	216,000
長期借入金	1,093,239	610,216
リース債務	15,480	29,931
退職給付に係る負債	432,869	425,595
その他	126,852	134,986
固定負債合計	1,996,440	1,416,729
負債合計	6,760,157	6,097,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,731	1,063,481
資本剰余金	678,463	689,173
利益剰余金	2,597,336	1,722,492
自己株式	△525,563	△497,572
株主資本合計	3,810,967	2,977,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,444	11,130
その他の包括利益累計額合計	13,444	11,130
新株予約権	97,779	107,260
純資産合計	3,922,191	3,095,966
負債純資産合計	10,682,349	9,193,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	22,932,969	26,432,484
売上原価	17,792,117	19,938,728
売上総利益	5,140,851	6,493,755
販売費及び一般管理費	4,698,605	6,382,706
営業利益	442,245	111,049
営業外収益		
受取利息	154	153
受取配当金	121	146
受取賃貸料	16,520	3,730
受取保険金	338	200
助成金収入	7,897	14,393
退職給付引当金戻入益	—	3,840
貸倒引当金戻入額	18,371	—
その他	25,055	6,012
営業外収益合計	68,459	28,477
営業外費用		
支払利息	19,580	19,365
社債発行費	3,317	—
貸倒引当金繰入額	—	5,080
支払保証料	375	501
寄付金	4,822	2,000
その他	6,382	1,344
営業外費用合計	34,477	28,291
経常利益	476,228	111,235
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	112	2,154
新株予約権戻入益	1,017	1,006
特別利益合計	1,139	3,160
特別損失		
のれん償却額	—	379,544
固定資産除却損	28,125	15,402
減損損失	—	268,957
その他	—	439
特別損失合計	28,125	664,343
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	449,242	△549,947
法人税、住民税及び事業税	225,046	71,200
法人税等調整額	△8,720	97,127
法人税等合計	216,325	168,327
当期純利益又は当期純損失(△)	232,916	△718,274
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	232,916	△718,274

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	232,916	△718,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,585	△2,314
その他の包括利益合計	△20,585	△2,314
包括利益	212,331	△720,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,331	△720,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,051,097	668,829	2,526,611	△138,110	4,108,428	34,030	34,030	98,157	4,240,616
当期変動額									
新株の発行(新 株予約権の行 使)	9,633	9,633			19,267				19,267
剰余金の配当			△162,192		△162,192				△162,192
親会社株主に帰 属する当期純利 益			232,916		232,916				232,916
自己株式の取得				△387,452	△387,452				△387,452
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△20,585	△20,585	△378	△20,963
当期変動額合計	9,633	9,633	70,724	△387,452	△297,460	△20,585	△20,585	△378	△318,424
当期末残高	1,060,731	678,463	2,597,336	△525,563	3,810,967	13,444	13,444	97,779	3,922,191

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,060,731	678,463	2,597,336	△525,563	3,810,967	13,444	13,444	97,779	3,922,191
当期変動額									
新株の発行(新 株予約権の行 使)	2,749	2,749			5,499				5,499
剰余金の配当			△156,568		△156,568				△156,568
親会社株主に帰 属する当期純利 益			△718,274		△718,274				△718,274
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		7,960		27,991	35,952				35,952
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△2,314	△2,314	9,480	7,166
当期変動額合計	2,749	10,710	△874,843	27,991	△833,392	△2,314	△2,314	9,480	△826,225
当期末残高	1,063,481	689,173	1,722,492	△497,572	2,977,575	11,130	11,130	107,260	3,095,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	449,242	△549,947
減価償却費	409,882	467,995
のれん償却額	58,831	454,052
減損損失	—	268,957
受取利息及び受取配当金	△276	△300
支払利息	19,955	19,866
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	△2,154
固定資産売却損益 (△は益)	△9	439
固定資産除却損	28,125	15,402
新株予約権戻入益	△1,017	△1,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△699,603	599,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△134,509	170,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,096	△47,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,340	9,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,961	△72,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,714	△7,273
未払金の増減額 (△は減少)	△32,274	△94,041
未払賞与の増減額 (△は減少)	△20,525	—
預り金の増減額 (△は減少)	△127,459	3,072
契約負債の増減額 (△は減少)	12,234	1,223
その他	△203,707	△55,878
小計	△215,792	1,179,649
利息及び配当金の受取額	276	300
利息の支払額	△20,643	△19,526
供託金の返還による収入	2,500	—
供託金の支払額	△2,500	—
法人税等の還付額	200,877	145,304
法人税等の支払額	△334,573	△175,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,855	1,130,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,065	△76,851
有形固定資産の売却による収入	10	72
無形固定資産の取得による支出	△278,644	△269,282
投資有価証券の取得による支出	△600	△10,600
投資有価証券の売却による収入	34,452	5,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△449,477	—
事業譲受による支出	—	△45,906
長期貸付金の回収による収入	1,230	500
差入保証金の差入による支出	△108,175	△17,960
差入保証金の回収による収入	24,326	14,163
預り保証金の受入による収入	52,514	10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,429	△389,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,777	40,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△698,124	△647,505
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△16,413	△14,788
新株予約権の発行による収入	—	10,114
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,126	3,672
自己株式の取得による支出	△389,129	—
配当金の支払額	△161,799	△156,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,119	△576,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,822,405	164,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,411,716	2,589,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,589,311	2,753,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
オンデマンドエコノミー 事業用資産	ギグワークスアドバリュー(株) (東京都港区)	ソフトウェア他	40,696千円
	ギグワークス・アドバンス(株) (東京都港区)	商標権他	2,072千円
	株式会社GALLUSYS (東京都新宿区)	ソフトウェア他	33,298千円
デジタルマーケティング 事業用資産	日本直販(株) (大阪府大阪市)	建物、器具及び備品、ソフト ウェア他	64,571千円
シェアリングエコノミー 事業用資産	n e x(株) (東京都港区)	建物、器具及び備品他	128,318千円
合計			268,957千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

オンデマンドエコノミー事業用資産については、新規事業に伴うソフトウェア開発費や、関連する商標権などの資産でありましたが、当該新規事業についての収益化の見通しが立たないことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、株式会社GALLUSYSについては、事業全体の収益性についても見込めないことから、共用資産である固定資産についても当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

デジタルマーケティング事業用資産については、事業全体の収益性が見込めないことから共用資産である固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

シェアリングエコノミー事業用資産については、対象資産における収益性を見直した結果、収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

※2. のれん償却額

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表において子会社株式(日本直販株式会社)の評価損を計上したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に行われた当社と株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスの提供を行っております。デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っております。システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販及びECサイトの運営について、報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については当該変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマ ーケティング 事業	システムソ リューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,179,508	1,807,754	4,205,238	3,740,468	22,932,969	—	22,932,969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	58,592	23,051	232,178	129,034	442,856	△442,856	—
計	13,238,100	1,830,805	4,437,416	3,869,502	23,375,825	△442,856	22,932,969
セグメント利益又は 損失(△)	1,220,696	△46,620	556,466	△122,822	1,607,719	△1,165,473	442,245
セグメント資産	3,418,885	1,495,698	3,138,092	1,974,747	10,027,423	654,926	10,682,349
その他の項目							
減価償却費	92,236	11,936	97,908	150,643	352,724	57,158	409,882
のれん償却額	—	14,188	22,472	22,170	58,831	—	58,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,528	85,036	67,947	64,984	370,496	82,042	452,539

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,165,473千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 「セグメント資産」の調整額654,926千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 「減価償却費」の調整額57,158千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額82,042千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484	—	26,432,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	275,779	7,167	163,130	189,086	635,164	△635,164	—
計	11,442,395	6,372,909	4,851,617	4,400,726	27,067,649	△635,164	26,432,484
セグメント利益又は 損失(△)	712,585	△112,778	701,085	16,047	1,316,939	△1,205,890	111,049
セグメント資産	2,660,237	1,040,794	2,833,259	1,829,301	8,363,591	829,903	9,193,495
その他の項目							
減価償却費	108,993	25,083	95,483	148,646	378,206	89,789	467,995
のれん償却額	—	415,562	16,319	22,170	454,052	—	454,052
減損損失	76,067	64,571	—	128,318	268,957	—	268,957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,463	43,199	128,462	71,014	400,140	65,712	465,852

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,205,890千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 「セグメント資産」の調整額829,903千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 「減価償却費」の調整額89,789千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額65,712千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. デジタルマーケティング事業セグメントにおける「のれん償却額」には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2022年10月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づく償却額379,544千円が含まれております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	4,063,629	—	—	—	4,063,629
コンタクトセンターサービス	9,115,878	—	—	—	9,115,878
通販・ECサービス	—	1,807,754	—	—	1,807,754
システムエンジニアリングサービス	—	—	3,033,494	—	3,033,494
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	1,171,743	—	1,171,743
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	3,126,988	3,126,988
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	613,479	613,479
顧客との契約から生じる収益	13,179,508	1,807,754	4,205,238	3,740,468	22,932,969
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,179,508	1,807,754	4,205,238	3,740,468	22,932,969

(注) 「デジタルマーケティング事業」については、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が発展する事業であり、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる業績の期間は4カ月間となっております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	3,589,996	—	—	—	3,589,996
コンタクトセンターサービス	7,576,619	—	—	—	7,576,619
通販・ECサービス	—	6,365,741	—	—	6,365,741
システムエンジニアリングサービス	—	—	3,315,816	—	3,315,816
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	1,372,669	—	1,372,669
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	3,522,818	3,522,818
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	688,821	688,821
顧客との契約から生じる収益	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	195.41円	151.44円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	11.83円	△36.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.67円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	232,916	△718,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	232,916	△718,274
普通株式の期中平均株式数(株)	19,687,580	19,606,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	268,797	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数 普通株式4種類 136,800株	新株予約権の目的となる株式の数 普通株式20種類 428,775株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,922,191	3,095,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,779	107,260
(うち新株予約権(千円))	(97,779)	(107,260)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,824,412	2,988,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,571,065	19,735,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。